

平成26年度 事業報告

平成26年度前半の国内経済は、消費税増税に伴う駆け込み需要の反動が個人消費や住宅投資などで顕在化したために停滞感が強まった。時間の経過につれてその影響は徐々に緩和したものの、所得の伸び率を上回る物価の上昇、悪天候の要因を受けた買い物客の減少などが個人消費を押し下げた。一方、政府予算の前倒し執行を受けて公共投資の伸び率が拡大したほか、輸出も増加に転じた。また、北海道経済では、公共工事の堅調さや設備投資への増加、海外客の増勢持続などから、緩やかな持ち直し基調で推移してきた。しかし、足元では、住宅着工などで消費税増税に伴う駆け込み需要の反動が長引いているほか、公共工事が減少に転じたことから、公共投資による景気の下支えの力が弱まりつつある。今後とも、経済の好循環やデフレ脱却に向けた着実な経済対策が望まれているところだ。

新政権による本格的な財政運営は、経済再生・デフレ脱却と財政健全化及び社会保障と税の一体改革を実現する予算として重点項目に据えている。公共事業については、インフラ老朽化対策の加速、巨大地震等に備えた防災対策強化、競争力強化を図る物流ネットワークの推進などを重点整備に上げ推進を図ってきた。

北海道開発予算については、昨年12月に経済対策として補正予算(国費ベースで926億円)が編成され、平成26年度当初予算は国費ベースで前年度3.8%増の4,854億円が計上された。補正予算との合計では5,780億円となり北海道経済を下支えする原動力となった。農業農村整備事業においては、懸案だった通年施工の導入も図られ、機械や資材・配置技術者の不足など大きな懸案事項の解消にも繋がることのできた。

空知の基幹産業である農業はさらなる変革期を迎えている。

生産から加工・販売の一体化を目指す六次産業化への推進や地域ブランドの確立、そして所得の確保と定住化のための担い手対策、環太平洋戦略的経済連携協定(TPP)をめぐる今後の推移、さらには旧個別所得補償の見直しに伴う「米の直接支払い交付金」の導入など管内の農業や経済に大きく影響する懸念材料がある。

道内の水稲の作況指数は、全国が101の「平年並み」のなか、道内は107の「良」と良好だった。空知管内においては南空知が108、北空知が107で期待される作況となった。だが、成熟が途中で止まり出荷できない「青死米」が異常発生し、実際の出荷量が作況指数を下回る状況になった。政府の減収対策が望まれている。

一方、空知の基幹産業を支える足腰の強い農業を推進するために、農業農村整備事業の計画的な推進は必要不可欠であり、空知地域においては早期の施工が待たれている。こうした基盤整備の実施によって、作物収量の増加や品質の向上を図ることが緊急的な課題となっている。地域経済の下支えや雇用と安定のためにも、建設業の果たす役割は益々重要と考えます。

それでは、各委員会で行われました事業の取り組みについてご報告致します。

総務委員会では、これまでの厳しい経営環境の中、予算全般の削減や事業計画等の見直し等を進めてきました。これにより今年から再編成した新しい会員構成のもと、会費の改訂を行い安定的な経営基盤の強化を図ったところです。老朽化に伴い懸案であった協会施設の一部改修や喫煙室の設置、屋上の漏水対策工事等にも取り組むことができました。引き続き新たな課題や、事業運営のあり方など全般的な検討を進めてまいります。

広報・企画委員会では、今年からIT部門を統合し広報・企画委員会としてメンバーも一気に若返りを果たし新たなスタートを切りました。今年も協会の広報活動である地域再生フォーラムIXを開催いたしました。「ぶどうを通じて探す地域産業の魅力」をテーマに、(株)クリエイティブオフィスキューの鈴木社長と空知総合振興局山根局長からぶどうとワインを題材にした講演をしていただきました。映画のチケットや地場産のワインのプレゼントもあり女性客も目立った好評なフォーラムを開催することができました。

今後も地域の発展と建設業の再生のため、情報発信や地域活動と合わせ会員向けのIT講習会の実施や普及に努めてまいります。

安全・労務委員会では、労働災害・交通事故防止対策として建設産業安全大会(深川市)や現場安全パトロールを行うとともに、各企業への啓蒙・啓発に努めてきたところです。また、現場見学会では高校生の意見も取り入れ、トンネル工事の発破作業や長大橋の解体現場を見学し好評を得ました。労務研究会活動では、若年者の入職促進活動の一環として高校に出向き酸素欠乏症に関する特別教育を行いました。また、労務研究の課題や情報収集のため全国大会への参加や社員の意識向上に向けた行動に取り組んで来ました。

建設委員会では、発注3官庁との意見交換について積極的な議論がなされました。会員からの要望事項については案件ごとに具体的な回答をいただくなど、取り組みの成果は着実に上がってきているところです。また、札幌建設管理部が取り組んでいる「建設業経営効率化推進協議会」においては、貴重な情報提供の場であるとともに活発な意見交換がされました。4出張所主催の意見交換会についても、グループ討議や懇談の場を設けるなど多様な内容で開催されました。また、道路河川等管理情報システムについても、引き続き各施設管理者への情報提供の取り組みを進めております。

人材育成事業としては、高校生の現場見学会(岩見沢農業高校)や会員を対象にした技術者研修会、IT講習会を実施するなど技術力の向上を目指してきました。

継続的な研修事業(監理技術者講習・各種CPDS認定講習)についても積極的に推進し特にIT講習会(CAD講習、最新技術活用セミナー・現場実習)等におきましては多数の参加をいただき実施することができました。

以上、協会の事業運営として限られた予算の範囲で多彩な事業を運営してまいりました。それぞれの取り組みについては、種々検討すべきことがあります。各委員会の独自性を活かした活動をほぼ当初計画どおり実施することができましたことは、会員各位のご協力によるものと感謝申し上げます。

下記の主な事業については、理事会や各委員会での活発な活動により実施されました。

記

- 1 入札・契約制度の改善に向けた提言と要望
- 2 地域への情報発信「地域再生フォーラム」の開催
- 3 経営体質の強化に向けた建設経営研修の実施
- 4 労働災害・交通事故防止・防犯対策への取り組み強化
- 5 防災協定を活用し緊急災害時の対応に向けた実践的活動の推進
- 6 建設業経営効率化に向けた現場代理人との意見交換会の実施
- 7 人材育成のための現場研修事業やIT・ICT研修の積極的な実施
- 8 会員相互の親睦と融和に向けた事業の取り組み

※ICT:情報通信技術 (Information and Communication Technology)
(多様な情報の効率的な活用により、施工の合理化を図る生産システム)